

平成31年度事業計画書・収支予算書

自 平成31年 4月 1日

至 平成32年 3月31日

公益財団法人福島県観光物産交流協会

平成31年度事業計画

第2期中期事業・運営計画（平成31年1月改定）に基づき、「福島県」のイメージ及びブランド力を向上させるために関係機関と連携・協力しながら福島ならではの宝を発掘・磨き上げを進めるとともに正確な情報や魅力を効果的に伝わる情報発信などを観光振興と県産品振興を一体となって展開する。

観光振興事業については、観光誘客につなげるため、自然、温泉、歴史、そして日本酒を始めとする食、伝統工芸品などの魅力をホームページ、季刊観光情報誌や首都圏の情報発信拠点である日本橋ふくしま館において積極的な情報発信を進める。

県内各地の観光地域づくりを支援するため、専門家派遣や人材育成事業を実施するとともに地域連携DMOとして、広域DMOの東北観光推進機構や県内各地域のDMOとの連携を強化する。

教育旅行は、福島ならではの学習効果の高い素材を受入関係者と磨き上げ、官民一体となったキャラバンや商談会等により提案していく。

海外誘客は、効果的な情報発信と新たに日本酒に着目した誘客などに取り組んでいくとともに飲食事業者を対象としたセミナーの開催や翻訳サービスの提供を開始する。

ホープツーリズムは、教育旅行を中心に進めるとともに、フィールドパートナー等の地域の人材育成や旅行会社との連携を進めホープツーリズムの広がりを図っていく。

県産品振興については、福島県観光物産館と日本橋ふくしま館を核として、県産品の魅力発信と販売促進を図る。

福島県観光物産館は、館内催事やギフトコーナーの設置など品揃えを充実するとともに他県からの誘客促進のため、旅行エージェント等への営業を行う。「ふくしまラウンジ」のメニュー改善を図り、利用者の増と満足度を高める。

日本橋ふくしま館は、県内各地の観光・イベント情報や県産品の魅力の積極的な情報発信と近隣に新設される商業ビルでの周知活動による顧客獲得、関係団体と連携した企業マルシェや復興イベント外販等を積極的に進める。

両館とも外国人観光客への周知や館内の多言語化、同時翻訳機の導入により外国人の来館促進を図る。

また、新たにB to B型卸事業の実施や福島県越境ECストアの運営を行う。

浄土平レストハウス運営事業については、福島県と協議し実施しないこととした。

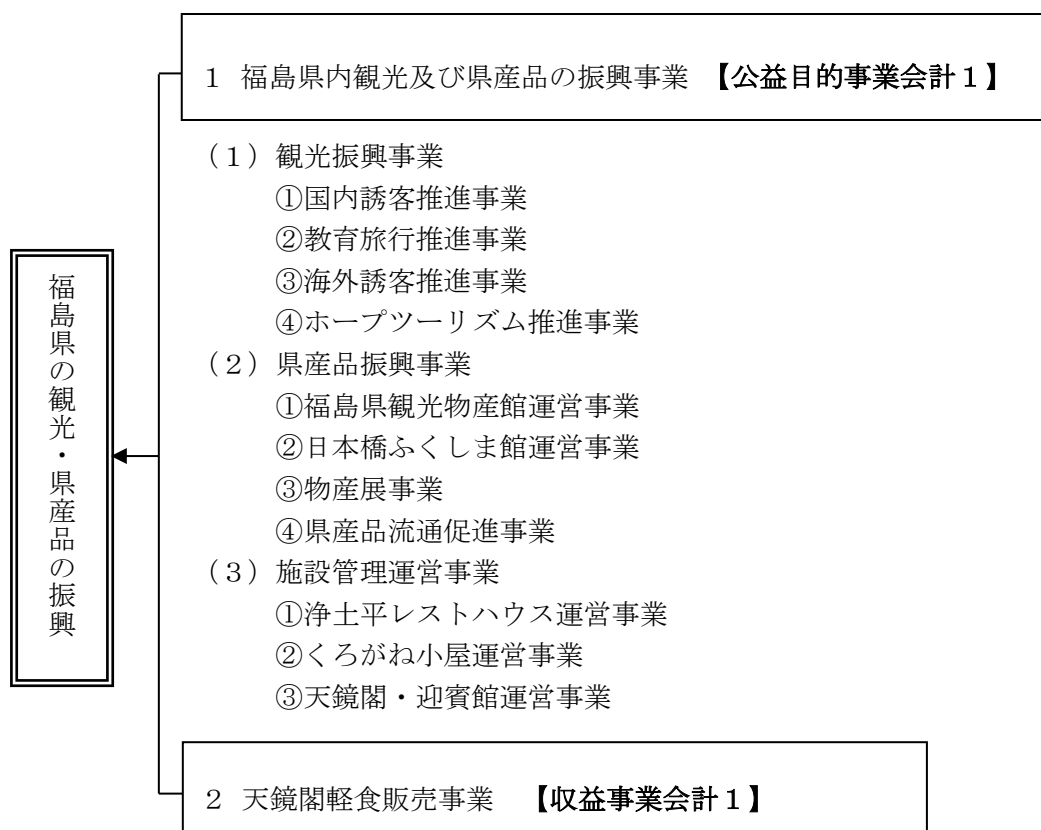
なお、吾妻山噴火警戒レベルが引下げられ立入規制解除になった場合の残務整理を行う。

くろがね小屋運営事業は、建替工事スケジュール等福島県と協議しながら営業する。

天鏡閣・迎賓館運営事業は、新天皇即位にあわせた催事や外国人向けに着物の試着体験を実施するなどにより来館促進を図る。

組織・体制については、「人材の確保及び育成による組織運営の充実強化方針」に基づき、組織体制及び財務体質の強化に取り組む。

I 事業体系



II 事業計画

1 福島県内観光及び県産品の振興事業【公益目的事業会計1】

(1) 観光振興事業

① 国内誘客推進事業

ア 観光地域づくり推進事業 16,749千円〔継続〕(前年度16,683千円)
「観光による地域づくり」を推進するため、専門家派遣や人材育成講座を開催する。

- ・専門家派遣 年間30回 1団体3回まで 専門家リスト20名

地域の課題解決に向け、意識醸成を目的とした講演会から行動に移させる実務者のワークショップまで、多様な形態に対応できる幅広い分野の専門家を用意、申請団体へのヒアリングから最適となる専門家(リスト以外の専門家にも対応可)を提案・派遣する。派遣の際は同行して状況を把握し、その後の活動への提案などのフォローも行う。

- ・人材育成講座 参加者20名

県内の観光消費額増加を図るナイトタイム・モーニングタイムエコノミー等の滞在型コンテンツの開発や、デジタルマーケティングの知識やスキル習得などの現場における課題解決を目的に観光協会等を対象として、実践的な人材育成講座を開催する。

・他機関との連携

日本版DMOの考え方が各地に根付き今後の観光施策の中心になっていくとともに広域観光の重要性が増していくことから、地域連携DMOとして広域観光事業の実施主体である広域DMOの東北観光推進機構や観光コンテンツの担い手となる県内各地域DMO等との連携を強化する。

イ 「福が満開、福のしま。」福島県観光情報総合発信事業 17,406千円

[継続] (前年度20,947千円)

本県観光情報の取りまとめや情報収集を行い、年間を通じた総合情報発信業務としてのホームページ「ふくしまの旅」の管理運営、季刊観光情報誌「ふくしまほんものの旅」を発行するとともに、県内外のイベント出展も行う。

・ホームページ

各観光協会とアナリティクス分析のデータを共有するなど連携を深め、それぞれのホームページの効果が最大限発揮されるように構成や見せ方を改良していく。

・ふくしまほんものの旅 春・夏・冬の3回 各15万部発行

30代・40代の女性をターゲットに最新情報や穴場スポットなどを掲載し再訪意識を喚起させる。

・イベント出展 年間10回程度※物産部との連携

直接的な観光PRに留まらず、対面だからできるきめ細かな対応によるイメージアップと客観的な意見をアンケート調査により収集する。

・広域観光推進

広域観光の推進から本県への誘客に繋げるべく、東北中央道、5県ループ(高速道路による福島県、栃木県、茨城県、群馬県及び新潟県の連結)やダイヤモンドルート(福島県、茨城県、栃木県、東京都)などを活用し、ホームページによる情報発信やイベント出展を行う。

ウ 復興ツアー受入体制整備事業 9,366千円 [継続] (前年度9,366千円)

被災地の視察希望者と現地の受入を円滑に行うため、観光復興情報の提供や紹介などのワンストップ窓口の運営を行うとともに、教育旅行の誘致や旅行会社への働き掛け等を総合的に行い、本県ならではのホープツーリズムの推進を図る。

・マッチング数 150件

エ MICE誘致促進事業 2,665千円 [継続] (前年度2,665千円)

4市のコンベンション団体と連携し、大・中規模の国内及び国際コンベンションの誘致に向け首都圏での営業活動や展示会への出展を行うとともに、開催支援助成金申請受付等の事務を行う。

オ 登山・トレッキングツーリズム推進事業 5,379千円

[継続] (前年度5,379千円)

本県の魅力ある山を活用したツーリズムを展開し、交流人口を増加させるため、登山のみならず周辺観光も含めた情報発信を行うとともに、トレッキング教室の開催や受入体制整備を行う。

・トレッキング教室 4回

震災後閉じこもりがちな被災者を対象に、気軽に自然に触れ、楽しみながら体と心の健康維持・増進を図るとともに、トレッキング愛好者の裾野を広げる。

・受入体制整備 新規協力施設 20施設

気軽に登山を楽しんでもらうために、山近隣の宿泊施設等に登山者向けサービス（荷物預かりや割引）の拡充を図り、これら協力施設等のグーグルマップへの写真掲載などの情報を発信する。

カ 首都圏情報発信拠点を活用した風評払拭対策事業 3,402千円

〔継続〕（前年度3,402千円）

首都圏における観光と物産の総合発信拠点である日本橋ふくしま館において、イベントの開催や観光コーナーを中心とした館内装飾等を充実させ来客数を増やすことで、本県の風評払拭や誘客を促進する。

キ 就航先誘客強化特別事業 1,937千円〔継続〕（前年度1,937千円）

福島空港の就航先である北海道及び関西圏の各支所による観光PRや季刊情報誌の就航先版を作成し、風評の払拭及び観光誘客を図る。

また、「八重の桜」を契機に連携している同志社大学クローバー祭へ出展を行う。

② 教育旅行推進事業

ア 教育旅行誘致促進事業 11,261千円〔継続〕（前年度11,261千円）

平成30年度実施したモニターツアー参加校のアフターフォローなど民間と行政一体となった誘致キャラバンを行うとともに、県外の学校や旅行会社関係者からの問合せ等に対応するためのワンストップ窓口を開設し積極的に誘致促進を図る。県内受入施設を対象としたセミナー等の開催や東北観光推進機構札幌セミナーなどにも参加し、本県の現状を正しく理解していただくための情報発信を行う。来県校の活動状況を通じた本県ならではの学習効果の高い素材をメールマガジン等で積極的に情報発信する。

・誘致キャラバン 8回 1,000カ所

イ 合宿誘致・交流促進事業 44,797千円〔継続〕（前年度44,797千円）

数多くの運動、文化、宿泊施設を有し首都圏からの近接性や自然環境に恵まれたフィールドを活かした陸上競技や野球、サッカー、スキーなどのスポーツ系から合唱や吹奏楽、ゼミなどの文化系まで多種多様な合宿を行うことができる本県の合宿地としての魅力をホームページ等で積極的に情報発信するとともに、県外の中・高・大学生を対象とした合宿団体への助成を行う。

・合宿助成団体数 夏 145団体、冬 55団体

ウ 教育旅行魅力発信強化事業 18,709千円

〔継続〕（前年度23,056千円）

県外の教育旅行関係者を対象としたモニターツアーを実施し、会津エリアの歴史

伝統文化体験や裏磐梯猪苗代自然環境学習をはじめ、農家民泊等の体験活動と併せ、相双・いわきエリアを中心とした震災学習などを組み入れた本県ならではの学習効果、魅力の発信を行う。受入関係者との連携により、プログラムの磨き上げを図り、積極的に情報発信する。

- ・ ツアー催行数 6回

エ 教育旅行推進委員会の運営 100千円〔継続〕(前年度100千円)

教育旅行推進委員会の開催を通して、委員から日頃の教育旅行誘致促進に関する取組や地域の生きた情報を共有することで、県内全域での教育旅行誘致促進を図る。

③ 海外誘客推進事業

ア 海外情報発信力強化事業 21,752千円〔継続〕(前年度19,756千円)

多言語ホームページ・SNSや海外旅行博等を通じた海外旅行エージェント・マスコミ等への本県の正確な情報発信や受入をサポートするなど、外国人観光客の誘客を図る。

- ・ 多言語HPの作成・管理

各ターゲットに対応したモデルコースを掲載し、情報発信する。

例 欧米豪には酒蔵を起点としたモデルコースを掲載し、グーグルアドワーズを利用しホームページのアクセス件数を拡大する。

- ・ 外国人観光客への定期的な観光情報の提供

ホームページやSNSの発信は、数か月先のコンテンツと今現在のコンテンツをバランス良く発信していく。

HP、ブログ ……週1回

SNS (FB、インスタ) ……週2回

台湾、タイ及びアセアンでは、県と連携して現地旅行博に出展し個人旅行者向けの情報提供を行うとともに、現地商談会や現地旅行会社訪問に参加し、最新の情報を提供する。また、招請事業で新たな福島魅力を発信する。

旅行博出展 ……台湾2回、タイ及びアセアン1回

現地旅行会社商談会・訪問 ……台湾3回、タイ及びアセアン1回

- ・ 海外旅行エージェント・マスコミ等への情報提供と受入サポート

旅行会社へ発信する「福島通信」において、旅行会社が商品造成に直結するモデルコース情報を提供する。

年4回発行

オーストラリアファムトリップ(旅行会社、メディア対象)においては12月、1月に次いで訪日豪客の多い9月に開催する。

年間1~2回

イ 外国人誘客旅行商品造成支援事業 56,374千円

〔継続〕(前年度33,154千円)

台湾、韓国及びアセアン、オセアニア諸国を核とした旅行商品を開発・企画する旅行エージェント等に対し、商品造成の支援を行う。

募集型企画旅行だけでなく新たに受注型企画旅行(インセンティブ・ツアー)

も対象とする。

ウ 海外広域連携誘客促進事業 22,286千円

〔継続〕(前年度33,559千円)

外国人観光客の発着拠点となっている東京を起点とし、本県と栃木県、茨城県の魅力ある観光地を結んだ「ダイヤモンドルート」を活用した本県の認知度向上と誘客促進を図るため「ダイヤモンドルート」を含む旅行商品を開発・企画する旅行エージェント等に対し、商品造成の支援を行う。

エ 外国人受入体制強化事業 4,630千円〔継続〕(前年度15,000千円)

訪日外国人の受入について、主な情報収集源であるWEBコンテンツの多言語化と接続環境(Wi-Fi)を整備する旅館等への助成を行う。

オ 国際教育旅行等誘致促進事業 5,075千円〔継続〕(前年度4,051千円)

東アジア現地における福島県教育旅行セミナーの開催や教育旅行関係者を本県に招聘して、本県の正しい情報や教育旅行素材のPRなどを行い、東アジアを中心とした海外からの教育旅行の誘致を図る。

カ DMO海外誘客強化事業 8,991千円〔継続〕(前年度4,248千円)

訪日外国人の受入体制を強化するため、旅館等を対象とした訪日外国人対応研修会を開催するほか、多言語表記の整備を促進する。

・訪日外国人対応研修会

昨年度から継続している宿泊施設、観光案内所(協会)向けの訪日対応セミナーと実践演習に加え飲食事業者向け訪日対応セミナー

宿泊施設等 年間7~14回(7地区 1~2回)

飲食事業者 年間3回 郡山、会津、いわき

・Web翻訳サービス

旅館・ホテル、レストランなどの案内表記やメニュー、説明文などをウェブサイトで簡単に翻訳できるサービスを開始する。

開始予定 平成31年4月15日

・酒蔵ツーリズム

観光庁グローバルキャンペーンに東北運輸局と連携し事業計画を申請し、酒蔵とその周辺調査から各地域でワークショップを開催し、地域資源を磨き上げ商品開発を行う。

キ 国際観光推進委員会の運営 100千円〔継続〕(前年度100千円)

国際観光推進委員会を設置し、官民一体となった海外でのプロモーション活動や各種事業を実施し、国際観光の誘致促進等を図る。

④ ホープツーリズム推進事業

ア ホープツーリズム推進事業 40,587千円

〔継続〕(前年度45,010千円)

福島でしかできないホープツーリズムを核とした県内観光復興の推進を図る。

引き続き地域の受入環境充実のため、人材育成（フィールドパートナーやヒューマン等）やコンテンツの磨き上げを行うとともに、旅行会社との勉強会や商標利用の仕組みづくりなどを通じて各旅行会社との連携を進め、ホープツーリズムの利用を広げていく。

イ ホープツーリズムモニター事業・ツアー販売事業 73,804千円

〔継続〕（前年度48,756千円）

ターゲットを「教育旅行」、「企業等研修」、「インバウンド」、「個人」として継続していく。モニター事業ではモデルコースづくりを進め、ホームページや事例集等による情報発信やこれまでの実施学校・団体等への提案を通じて、ツアー販売を進めていく。

特に、教育旅行では県外のSSH、SGH、SPH指定校や学習意欲が高い学校をターゲットにブランディング化を進めるとともに、各旅行会社が学校向け提案の素材としてホープツーリズムを取り入れられるよう働きかけを行う。

企業等研修については、福島イノベーション・コースト構想推進機構との連携やふくしま応援企業等向けのツアーを実施していく。

インバウンド・個人については、平成30年度において復興庁・福島復興局から事業を受託し、コース造成や通訳ガイドの育成などを行ったことから、その実績をいかした取組を進めていく。

・ツアー催行数 60

(2) 県産品振興事業

① 福島県観光物産館運営事業 588,083千円

〔継続〕〔指定管理者受託〕（前年度512,304千円）

魅力ある県産品の展示・販売により、県産品の販売促進と販路開拓とともに、観光情報の発信により、観光客の誘客を図る。

- ・ 県内各地域の催事、自主企画イベント等の開催
- ・ 現在、無料となっている市町村催事出展手数料の有料化
- ・ ふくしまラウンジメニューの充実と直営飲食の提供
- ・ お中元、お歳暮、お年始にあわせたギフトコーナーの開設
- ・ オリジナル商品の開発
- ・ ファンクラブ会員の募集
- ・ フェイスブック等を活用した新商品・イベント企画等の発信
- ・ パブリシティを活用したより効果的なPR
- ・ 旅行エージェント等への営業による他県からの誘客
- ・ 商品等の外国語表示や同時翻訳機の導入により外国人観光客の来館促進

② 日本橋ふくしま館運営事業 498,826千円

〔継続〕（前年度495,073千円）

首都圏における風評払拭・風化防止の最前線として、優れた県産品の展示・販売や県内市町村等による各種催事企画等を通じて県産品の安全・安心や県の復興の状況、観光案内等の総合的な情報発信などにより、県産品の販売促進及び観光客の誘客に努める。

- ・開館5周年記念事業の実施
- ・新規顧客やリピーター増に向けた新商品の発掘や新規催事の開拓
- ・新たに建設された近隣商業ビルでの周知活動による新規顧客の獲得
- ・ふくしま応援企業ネットワークを活用して新規外販先の開拓や県産品カタログによる販路開拓
- ・ミデッテファンクラブの募集
- ・賑わい創出事業等によるアンテナショップとしての認知度向上
- ・両国国技館や新宿御苑など外国人観光客等が集まる場所での周知活動や商品等の外国語表示、同時翻訳機の導入により外国人観光客の来館促進
- ・定住・二地域居住に関する情報発信や観光業務の充実

③ 物産展事業 17,670千円〔継続〕(前年度22,524千円)

全国の主要都市の百貨店等において各種物産展等を開催し、本県の優れた県産品のPR及び販路開拓により、県産品の安全・安心を積極的に発信し、風評・風化対策に寄与するとともに、観光PRを積極的に行い観光誘客を図る。

④ 県産品流通促進事業

ア 問屋・越境EC事業 16,350千円〔新規〕

展示・商談会や小売事業者等への営業活動を年間を通して実施するBtoB型(企業間取引)卸売事業を行い、単独では販売力が弱い事業者の商品の流通促進・拡大を図る。

また、県がインターネット通信サイトを活用して構築した海外向けオンラインショップ「Fukushimaprime(ふくしまプライム)」の年間を通じた商品の追加や入れ替え、代金決済などの運営を行い、県産品の海外への情報発信、販路開拓を図る。

イ 県産品復興支援事業 8,871千円〔継続〕(前年度12,968千円)

原子力災害の影響により失われた県産品の販路回復と販路拡大を図るため、福島県観光物産館や日本橋ふくしま館等で取り扱う県産品の発掘と事業者向けのセミナー等を実施する。

(原子力災害対応雇用支援事業)

ウ 県産品カタログ活用事業 246千円〔継続〕(前年度736千円)

浜通りの一部の被災町において、町民の生活再建等を支援することを目的に実施する事業と連携し、対象町の全世帯に協会の贈答用カタログを配付するとともに、福島県観光物産館、日本橋ふくしま館においても本カタログによる県産品の通信販売を行う。

(3) 施設管理運営事業

① 浄土平レストハウス運営事業 500千円〔継続〕(前年度185,207千円)

吾妻山噴火警戒レベルが引き下げられ立入規制解除になった場合、浄土平レストハウスに残したままの物品の撤去作業等を行う。

- ② くろがね小屋運営事業 32,408千円〔継続〕(前年度29,888千円)
県による建替えスケジュールによると、建替前最後の営業年度となることから、県と情報を共有し利用者への周知を行う。

長年、多くの登山者に親しまれた山小屋であることから、現在のくろがね小屋の記録事業を実施する。

火山防災対策については、安達太良山火山防災協議会が策定する避難計画等に基づき火山情報に細心の注意を払い二本松市及び関係団体と連携し、利用者・登山客の安全確保を図る。

誘客促進については、年中無休の源泉かけ流し温泉付き山小屋としての魅力を積極的に発信する。

- ③ 天鏡閣・迎賓館運営事業

磐梯山と猪苗代湖を望む高台に位置する国指定重要文化財天鏡閣と迎賓館の魅力を最大限に活用し、利用者の拡大を図る。

- ア 天鏡閣の管理運営事業 20,150千円

〔継続〕〔指定管理者受託〕(前年度20,102千円)

新天皇即位にあわせたイベント、県民の日、文化の日のイベント等を開催し、積極的な広報活動により誘客につなげる。また、ドレス試着やティールームなど見学以外の楽しみ方を提供するとともに外国人観光客をターゲットに和服の試着体験を新たに実施することとし利用者増を図る。

館内Wi-Fi接続範囲の拡大や撮影ポイントとしてバルコニーの開放を行うとともに、天鏡閣で撮影した写真をSNSに投稿した方に売店で利用できるクーポンをプレゼントしSNSユーザーの投稿を促進する。

- イ 迎賓館の維持管理事業 8,503千円〔継続〕(前年度8,503千円)

迎賓館を期間限定で特別に公開し、迎賓館にふさわしい日本文化の魅力を体験できる催事の開催や、天鏡閣と併せたガイドによる説明付きの見学会など実施し誘客を図る。

- 2 天鏡閣軽食販売事業【収益事業会計1】 4,357千円

〔継続〕(前年度5,192千円)

天鏡閣において、軽食販売及び土産品販売を行い、来館者のサービス向上に努める。

地元事業者と連携したオリジナル商品を開発し、天鏡閣のブランド化を進めるとともに売上げ増加を図る。

Ⅲ 組織・体制

- 1 組織体制の充実強化

- (1) 人材の確保

中・長期的な視点のもと必要な正規職員を採用するとともに現在の労働環境を見据え、嘱託職員、販売スタッフの無期への転換を進めていく。

- (2) 職員の能力向上
計画的に職員の能力向上を進めるため、研修計画を策定する。
- (3) 事業の進行管理
各事業の進捗状況及び収支状況について、P D C Aサイクルにより定期的に進行管理を行う。
- (4) 働き方改革関連法への対応
働き方改革関連法が順次施行されることから、これに対応した就業規則等の改正を進める。
- (5) くろがね小屋建替工事実施中の態勢を検討する。

2 財務体質の強化

- (1) 各施設運営事業での収益確保
積極的な営業活動により収益を向上し、安定的な経営を進める。
- (2) 自主財源の確保
会員募集を積極的に行い、会費収入の増を図るとともに、基本財産運用のあり方について検討を進める。
- (3) 県補助金等の確保
東日本大震災復興により、震災前より大幅に膨らんだ県補助金等について、復興・創生期間終了を見据え、県と協議を進める。
- (4) 浄土平レストハウス
浄土平レストハウス運営事業累積赤字の解消を進める。
- (5) 経費節減
不断に組織体制や業務執行方法等の見直しを行い経費の節減を図る。

平成31年度収支予算書（総合）

平成31年 4月 1日 から 平成32年 3月31日 まで

(単位：千円)

科目	当期	前期	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	11,152	11,152	0
基本財産運用益計	11,152	11,152	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	9	9	0
特定資産運用益計	9	9	0
受取会費			
正会員受取会費	12,166	16,007	△ 3,841
賛助会員会費	154	104	50
受取会費計	12,320	16,111	△ 3,791
事業収益			
受取受託料収入	437,996	448,406	△ 10,410
受取物産品売上高	985,431	1,017,919	△ 32,488
受取手数料収入	17,397	16,678	719
負担金収入	2,664	3,769	△ 1,105
使用料収入	28,456	28,592	△ 136
食事料収入	9,468	88,617	△ 79,149
旅行売上高	36,066	18,728	17,338
受取雑収入	1,254	1,673	△ 419
値引・戻り高	△ 8,258	△ 4,622	△ 3,636
事業収益計	1,510,474	1,619,760	△ 109,286
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	96,718	99,458	△ 2,740
受取補助金等計	96,718	99,458	△ 2,740
雑収益			
受取利息	0	1	△ 1
その他雑収益	490	148	342
雑収益計	490	149	341
経常収益計	1,631,163	1,746,639	△ 115,476
(2) 経常費用			
事業費			
物産品仕入高	754,306	784,324	△ 30,018
物産品廃棄損等	3,830	4,239	△ 409
食事材料仕入高	3,247	32,513	△ 29,266
旅行仕入高	60,638	40,751	19,887
役員報酬	0	9,426	△ 9,426
給料手当	274,334	286,423	△ 12,089
諸謝金	6,965	8,575	△ 1,610
貸金	41,995	55,103	△ 13,108
福利厚生費	47,382	51,513	△ 4,131
退職金共済掛金	2,511	3,469	△ 958
旅費交通費	24,229	24,495	△ 266
通信運搬費	5,874	5,518	356
減価償却費	2,938	4,290	△ 1,352
消耗品費	13,705	20,041	△ 6,336
修繕費	2,202	3,641	△ 1,439
印刷製本費	23,168	24,005	△ 837
燃料費	2,785	9,691	△ 6,906
光熱水料費	18,838	20,780	△ 1,942
賃借料	84,638	85,526	△ 888
支払手数料	9,567	9,352	215
広告宣伝費	25,728	27,920	△ 2,192
租税公課	782	1,029	△ 247
支払負担金	11,869	15,310	△ 3,441
支払助成金	114,664	117,132	△ 2,468
支払寄付金	40	40	0
委託費	59,784	81,044	△ 21,260
保険料	1,195	1,519	△ 324
店内装飾費	27	187	△ 160
包装資材費	10,792	5,722	5,070

科目	当期	前期	増減
交際費	455	448	7
会議費	602	807	△ 205
食糧費	596	682	△ 86
運賃	3,422	3,921	△ 499
従業員食事材料費	151	148	3
研修費	2,000	0	2,000
雑損失	233	9	224
雑費	504	512	△ 8
事業費計	1,615,996	1,740,105	△ 124,109
管理費			
役員報酬	12,537	3,111	9,426
給料手当	7,003	4,439	2,564
福利厚生費	1,600	1,131	469
退職金共済掛金	191	80	111
会議費	105	166	△ 61
交際費	42	20	22
旅費交通費	303	288	15
通信運搬費	199	139	60
減価償却費	4	3	1
消耗品費	216	104	112
修繕費	9	0	9
印刷製本費	29	23	6
燃料費	44	11	33
光熱水料費	114	24	90
賃借料	822	663	159
広告宣伝費	4	2	2
租税公課	90	90	0
支払負担金	65	50	15
支払寄付金	20	30	△ 10
支払手数料	32	21	11
運賃	6	8	△ 2
研修費	2,000	0	2,000
食糧費	4	3	1
委託費	29	24	5
管理費計	25,468	10,430	15,038
経常費用計	1,641,464	1,750,535	△ 109,071
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,301	△ 3,896	△ 6,405
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 10,301	△ 3,896	△ 6,405
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
その他の経常外費用			
退職給付引当金繰入額	14,202	2,367	11,835
その他の経常外費用計	14,202	2,367	11,835
経常外費用計	14,202	2,367	11,835
当期経常外増減額	△ 14,202	△ 2,367	△ 11,835
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 24,503	△ 6,263	△ 18,240
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 24,503	△ 6,263	△ 18,240
法人税、住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 24,503	△ 6,263	△ 18,240
一般正味財産期首残高	167,971	216,430	△ 48,459
一般正味財産期末残高	143,468	210,167	△ 66,699
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	10,828	10,828	0
基本財産運用益計	10,828	10,828	0
特定資産運用益			
特定資産受取利息	9	9	0
特定資産運用益計	9	9	0
一般正味財産への振替額	11,160	11,161	△ 1
当期指定正味財産増減額	△ 323	△ 324	1
指定正味財産期首残高	918,044	918,367	△ 323
指定正味財産期末残高	917,721	918,043	△ 322
III 正味財産期末残高	1,061,189	1,128,210	△ 67,021

収支予算書内訳表

平成31年 4月 1日 から 平成32年 3月31日 まで

(単位：千円)

科目	公益目的事業会計									収益事業会計 天鏡閣売店	法人会計	合計	
	観光振興事業会計	県産品振興事業会計				施設管理運営事業会計							小計
		観光物産館	日本橋ふくしま館	物産展	県産品流通促進	レストハウス	くろがね小屋	天鏡閣	迎賓館				
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
基本財産運用益													
基本財産受取利息	2,788	0	0	0	2,788	0	0	0	0	5,576	0	5,576	11,152
基本財産運用益計	2,788	0	0	0	2,788	0	0	0	0	5,576	0	5,576	11,152
特定資産運用益													
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	9
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	9
受取会費													
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,166	12,166
賛助会員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	154	154
受取会費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,320	12,320
事業収益													
受取受託料収入	277,626	26,390	90,372	0	26,871	0	0	11,614	5,123	437,996	0	0	437,996
受取物産品売上高	0	567,039	409,000	0	0	0	4,731	0	0	980,770	4,661	0	985,431
受取手数料収入	1,946	70	0	15,371	10	0	0	0	0	17,397	0	0	17,397
負担金収入	0	415	0	2,249	0	0	0	0	0	2,664	0	0	2,664
使用料収入	0	0	0	0	0	0	20,777	7,679	0	28,456	0	0	28,456
食料収入	0	0	0	0	0	0	9,468	0	0	9,468	0	0	9,468
旅行売上高	36,066	0	0	0	0	0	0	0	0	36,066	0	0	36,066
受取雑収入	0	439	178	0	0	0	84	0	0	701	553	0	1,254
値引・戻り高	0	△ 4,439	△ 3,819	0	0	0	0	0	0	△ 8,258	0	0	△ 8,258
事業収益計	315,638	589,914	495,731	17,620	26,881	0	35,060	19,293	5,123	1,505,260	5,214	0	1,510,474
受取補助金等													
受取地方公共団体補助金	67,177	0	0	0	11,564	0	21	0	3,380	82,142	0	14,576	96,718
受取補助金等計	67,177	0	0	0	11,564	0	21	0	3,380	82,142	0	14,576	96,718
雑収益													
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他雑収益	0	0	0	0	0	0	151	330	0	481	0	9	490
雑収益計	0	0	0	0	0	0	151	330	0	481	0	9	490
経常収益計	385,603	589,914	495,731	17,620	41,233	0	35,232	19,623	8,503	1,593,459	5,214	32,490	1,631,163
(2) 経常費用													
事業費													
物産品仕入高	0	436,804	311,945	0	0	0	2,574	0	0	751,323	2,983	0	754,306
物産品廃棄損等	0	2,613	1,217	0	0	0	0	0	0	3,830	0	0	3,830
食事材料仕入高	0	0	0	0	0	0	3,247	0	0	3,247	0	0	3,247
旅行仕入高	60,638	0	0	0	0	0	0	0	0	60,638	0	0	60,638
給料手当	93,033	33,327	79,515	8,820	35,017	0	16,554	8,068	0	274,334	0	0	274,334
諸謝金	5,950	433	14	185	140	0	0	243	0	6,965	0	0	6,965
賃金	0	33,651	0	0	0	0	1,531	2,728	3,130	41,040	955	0	41,995
福利厚生費	12,512	11,044	11,950	1,522	6,134	0	2,040	1,801	250	47,253	129	0	47,382
退職金共済掛金	765	518	0	168	539	0	353	168	0	2,511	0	0	2,511
旅費交通費	15,978	1,711	1,439	1,862	2,780	0	229	230	0	24,229	0	0	24,229
通信運搬費	1,457	1,402	851	223	915	0	699	295	32	5,874	0	0	5,874
減価償却費	3	2,879	0	0	20	0	36	0	0	2,938	0	0	2,938
消耗品費	6,677	2,275	2,408	97	770	0	857	316	135	13,535	170	0	13,705
修繕費	68	214	200	0	10	0	701	600	409	2,202	0	0	2,202
印刷製本費	18,801	2,256	938	3	305	0	104	593	168	23,168	0	0	23,168
燃料費	802	173	17	52	129	0	1,232	353	0	2,758	27	0	2,785
光熱水料費	923	7,961	7,293	6	240	0	15	1,656	744	18,838	0	0	18,838
賃借料	13,174	8,204	60,619	36	1,913	0	172	520	0	84,638	0	0	84,638
支払手数料	738	4,776	2,985	53	42	500	204	182	27	9,507	60	0	9,567
広告宣伝費	5,198	18,131	894	804	3	0	341	357	0	25,728	0	0	25,728
租税公課	507	105	111	7	20	0	10	20	1	781	1	0	782
支払負担金	6,805	210	579	3,253	354	0	498	170	0	11,869	0	0	11,869
支払助成金	113,647	0	814	203	0	0	0	0	0	114,664	0	0	114,664
支払寄付金	10	30	0	0	0	0	0	0	0	40	0	0	40
委託費	32,947	9,309	10,362	50	1,077	0	742	1,690	3,607	59,784	0	0	59,784
保険料	698	250	74	2	0	0	90	80	0	1,194	1	0	1,195
店内装飾費	0	27	0	0	0	0	0	0	0	27	0	0	27
包装資材費	0	8,063	2,713	0	0	0	0	0	0	10,776	16	0	10,792
交際費	302	24	16	12	34	0	17	50	0	455	0	0	455
会議費	492	8	7	95	0	0	0	0	0	602	0	0	602
食糧費	470	0	0	96	0	0	0	30	0	596	0	0	596
運賃	2,030	572	671	121	2	0	11	0	0	3,407	15	0	3,422
従業員食事材料費	0	0	0	0	0	0	151	0	0	151	0	0	151
研修費	0	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	2,000	0	0	2,000
雑損失	135	2	96	0	0	0	0	0	0	233	0	0	233
雑費	171	111	98	0	124	0	0	0	0	504	0	0	504
事業費計	394,931	588,083	498,826	17,670	50,568	500	32,408	20,150	8,503	1,611,639	4,357	0	1,615,996

科目	公益目的事業会計										収益事業会計 天鏡閣売店	法人会計	合計	
	観光振興事業会計	県産品振興事業会計				施設管理運営事業会計				小計				
		観光物産館	日本橋ふくしま館	物産展	県産品流通促進	レストハウス	くろがね小屋	天鏡閣	迎賓館					
管理費														
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,537	12,537
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,003	7,003
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,600	1,600
退職金共済掛金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	191	191
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	105	105
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42	42
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	303	303
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	199	199
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	216	216
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	9
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29	29
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44	44
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114	114
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	822	822
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90	90
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65	65
支払寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	20
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32	32
運賃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6
研修費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	2,000
食糧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29	29
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,468	25,468
経常費用計	394,931	588,083	498,826	17,670	50,568	500	32,408	20,150	8,503	1,611,639	4,357	25,468	1,641,464	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,328	1,831	△ 3,095	△ 50	△ 9,335	△ 500	2,824	△ 527	0	△ 18,180	857	7,022	△ 10,301	
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 9,328	1,831	△ 3,095	△ 50	△ 9,335	△ 500	2,824	△ 527	0	△ 18,180	857	7,022	△ 10,301	
2. 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
その他の経常外収益														
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用														
その他の経常外費用														
退職給付引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,202	14,202	
その他の経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,202	14,202	
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,202	14,202	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 14,202	△ 14,202	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 9,328	1,831	△ 3,095	△ 50	△ 9,335	△ 500	2,824	△ 527	0	△ 18,180	857	△ 7,180	△ 24,503	
他会計振替額	0	0	0	0	458	0	0	0	0	458	△ 458	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 9,328	1,831	△ 3,095	△ 50	△ 8,877	△ 500	2,824	△ 527	0	△ 17,722	399	△ 7,180	△ 24,503	
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,328	1,831	△ 3,095	△ 50	△ 8,877	△ 500	2,824	△ 527	0	△ 17,722	399	△ 7,180	△ 24,503	
一般正味財産期首残高	△ 14,022	10,224	165,528	58,640	△ 32,462	0	0	2,204	0	190,112	△ 33,997	11,856	167,971	
一般正味財産期末残高	△ 23,350	12,055	162,433	58,590	△ 41,339	△ 500	2,824	1,677	0	172,390	△ 33,598	4,676	143,468	
II 指定正味財産増減の部														
基本財産運用益														
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,828	10,828	
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,828	10,828	
特定資産運用益														
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	9	
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	9	
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,160	11,160	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 323	△ 323	
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	918,044	918,044	
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	917,721	917,721	
III 正味財産期末残高	△ 23,350	12,055	162,433	58,590	△ 41,339	△ 500	2,824	1,677	0	172,390	△ 33,598	922,397	1,061,189	